

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月6日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東祥  
コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月16日

(氏名) 峯名 俊裕  
(氏名) 桑添 直哉  
配当支払開始予定日

TEL 0566-79-3111  
平成22年6月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,597	△2.8	2,335	4.3	2,087	6.8	1,106	1.7
21年3月期	10,901	0.9	2,238	18.2	1,954	21.9	1,087	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	65.39	—	19.2	8.1	22.0
21年3月期	65.82	—	23.6	7.7	20.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,219	6,500	25.8	369.49
21年3月期	26,191	5,047	19.3	304.20

(参考) 自己資本 22年3月期 6,499百万円 21年3月期 5,047百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,370	△216	△2,243	1,613
21年3月期	2,658	△1,956	100	1,704

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	165	15.2	3.6
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	165	15.3	3.0
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		16.1	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,301	0.5	1,257	13.9	1,155	21.0	653	21.0	37.11
通期	10,815	2.1	2,415	3.4	2,200	5.4	1,200	8.5	68.21

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 17,592,351株 | 21年3月期 16,592,351株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 1,669株      | 21年3月期 1,335株      |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発送日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、エコ政策により耐久消費財等企業の生産活動において一部持ち直し感があったものの、雇用環境は厳しい状況であり、個人消費についても、経済政策による対象商品の持ち直しを除き、依然厳しい状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、個人消費低迷の影響を受けながらも、『健康』に対する消費者のニーズに着実に対応すべく長野県長野市及び北海道旭川市に出店、既存35店舗に新規2店舗を加え、営業店舗の合計は全国37店舗となりました。

ホテル事業におきましては、無料サービスで実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入、顧客層拡大のためにツインルームへの改装等宿泊稼働率の向上に努めました。

不動産事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが2棟増加、賃貸マンション1棟の販売も実施いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高10,597百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益2,335百万円（同4.3%増）、経常利益2,087百万円（同6.8%増）、当期純利益は1,106百万円（同1.7%増）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

#### ①スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成21年10月に『ホリデイスポートクラブ長野』、平成22年2月に『ホリデイスポートクラブ旭川』を出店、計画通り新規2店舗をオープンいたしました。

収益面においては、水道光熱費の低減、広告宣伝費の見直し等経費削減に取り組みました。

既存店会員数は前事業年度末に比べ2.0%減少したものの、前期に開業した3店舗及び新規2店舗の増収効果により、スポーツクラブ事業の売上高は8,300百万円（同1.8%増）となりました。

平成23年3月期オープン予定の『ホリデイスポートクラブ札幌』、『ホリデイスポートクラブ名古屋鳴海』、『ホリデイスポートクラブ秋田』、『ホリデイスポートクラブ長岡』の開発につきましては、順調に推移しております。

#### ②ホテル事業

ホテル事業におきましては、無料サービスで実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入、顧客層拡大のためにツインルームへの改装等宿泊稼働率の向上に努めましたが、企業の経費削減傾向の影響は大きく売上高は736百万円（同24.6%減）となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンション「A・C i t y」が2棟増加、賃貸マンション1棟の販売はあったものの、前期に利益率の低い請負事業を廃止したことにより売上高は1,560百万円（同11.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の景況感、雇用環境、個人所得及び消費の低迷等厳しい環境が続くものと思われます。

当社はこうした経済環境のもとで、新規開発においてはスポーツクラブ事業に資源を集中し開発を行うと共に、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高10,815百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益2,415百万円（同3.4%増）、経常利益2,200百万円（同5.4%増）、当期純利益は1,200百万円（同8.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は25,219百万円となり、前年同期比971百万円の減少となりました。  
流動資産は2,022百万円となり、同204百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が178百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては23,163百万円となり、同765百万円の減少となりました。これは主に減価償却累計額が1,293百万円増加したためであります。

流動負債は6,446百万円となり、同1,594百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が628百万円、1年以内返済予定の長期借入金が705百万円、未払消費税等が161百万円減少したためであります。

固定負債につきましては12,272百万円となり、同830百万円の減少となりました。これは主に社債が320百万円、長期借入金が755百万円減少したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,452百万円増加し6,500百万円となりました。これは主に平成21年12月3日に実施した一般募集による公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ256百万円、別途積立金が500百万円、繰越利益剰余金が440百万円増加となったためであります。

自己資本比率は、前事業年度末に比べ6.5ポイント増加の25.8%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,370百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が216百万円、財務活動による支出が2,243百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ90百万円減少し1,613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,370百万円(前年同期比10.9%減)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,998百万円、減価償却費が1,318百万円あった一方、法人税等の支払が867百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は216百万円(同88.9%減)であります。これは主にスポーツクラブ2店及び賃貸マンション2棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が512百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が252百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,243百万円(前年同期は100百万円の収入)であります。これは主に短期借入金628百万円減少、長期借入金の純減少額1,460百万円及び社債の償還による支出が320百万円あったこと等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	16.5	16.1	16.7	19.3	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.5	91.2	48.7	29.2	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.0	9.9	8.7	7.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	4.9	5.5	6.9	7.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき5円、期末配当金として1株につき5円、年間配当金として1株につき10円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき5.5円、期末配当金として1株につき5.5円、年間配当金として1株につき1円増配の11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

②出店戦略について

当社は、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的にスポーツクラブ事業の開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、主に金融機関等からの借入金により資金調達しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していく可能性があります。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（3～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④震災発生リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報の保護について

当社は、スポーツクラブ事業及びホテル事業等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### （1）事業系統図

#### スポーツクラブ事業

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスーツクラブ」という名称で、全国に現在37店舗の郊外型大型スポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。当社の施設は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムやグループ会員制の導入等の差別化により地域一番店を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

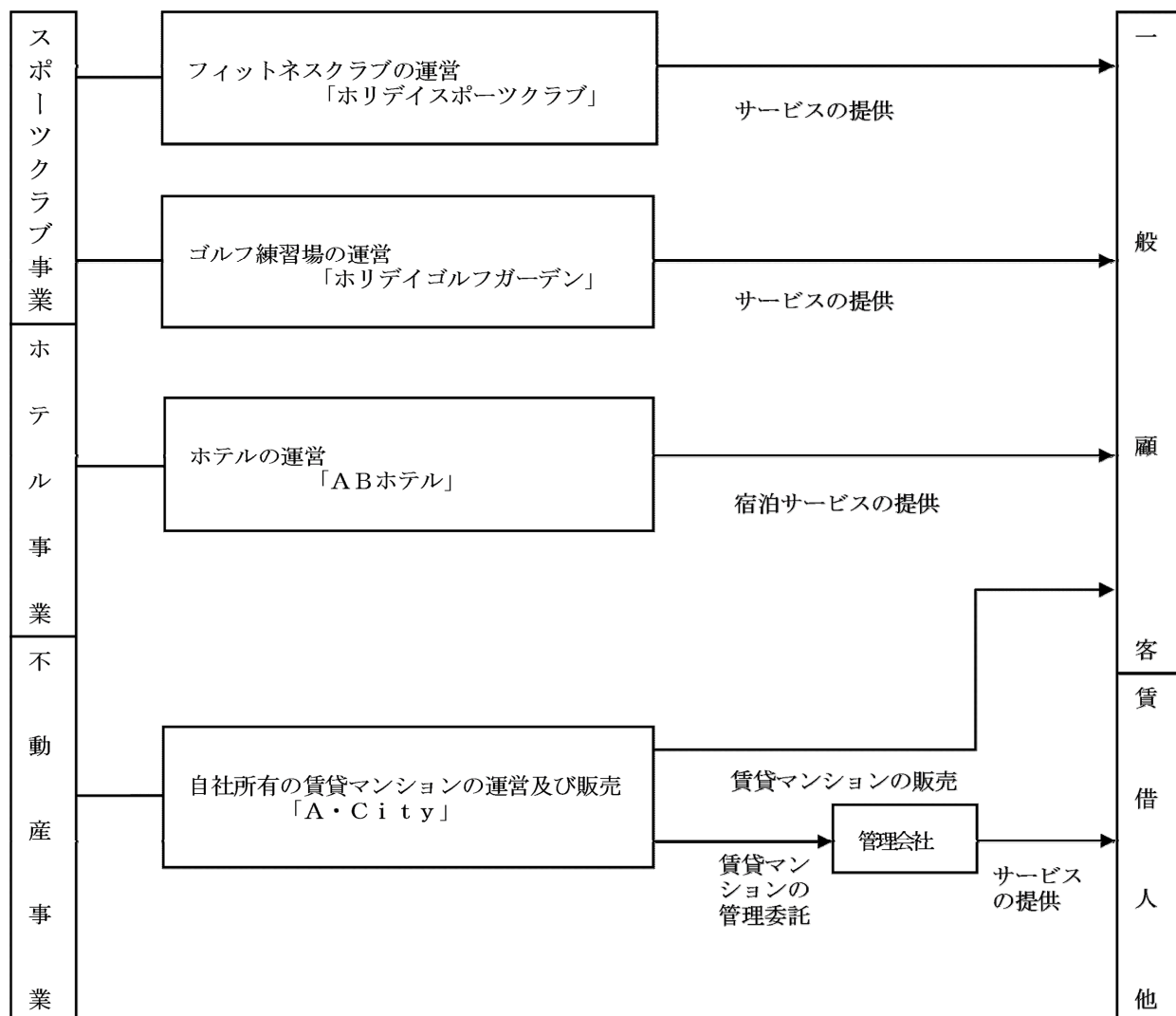
#### ホテル事業

ホテル事業では、「A Bホテル」ブランドで現在、愛知県に5施設を運営しております。「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

#### 不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」を愛知県内に48棟所有、運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成22年3月31日）



### （2）関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、開発においてはスポーツクラブ事業に経営資源を集中してまいります。運営面においては、ホテル事業及び不動産事業を含めた収益3事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、研究、運営を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービスを展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業の開発を行っております。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗展開を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

将来的には売上高経常利益率30.0%（当期比+10.6ポイント）を目指してまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もスポーツクラブ事業に経営資源を集中し積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。中長期的には、当社独自のビジネスモデルを確立し全国100店舗を目指してまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、当社独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

##### ①既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけではなく、諸経費につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

##### ②財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、主に金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

##### ③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的にを行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,438	※ 1,638,964
売掛金	21,932	20,035
営業未収入金	56,356	92,628
商品	819	619
貯蔵品	11,644	11,956
前払費用	172,389	155,799
繰延税金資産	78,848	73,175
その他	68,001	29,280
貸倒引当金	△120	△140
流動資産合計	2,227,310	2,022,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 20,745,172	※ 21,674,614
減価償却累計額	△4,348,427	△5,349,165
建物(純額)	16,396,745	16,325,449
構築物	1,443,540	1,518,836
減価償却累計額	△673,491	△813,232
構築物(純額)	770,048	705,603
機械及び装置	302,070	368,378
減価償却累計額	△100,291	△145,102
機械及び装置(純額)	201,778	223,276
車両運搬具	41,274	35,173
減価償却累計額	△21,329	△20,227
車両運搬具(純額)	19,944	14,946
工具、器具及び備品	505,744	525,445
減価償却累計額	△284,707	△361,103
工具、器具及び備品(純額)	221,036	164,341
土地	※ 3,606,407	※ 3,336,290
リース資産	98,392	196,720
減価償却累計額	△4,325	△37,309
リース資産(純額)	94,066	159,410
建設仮勘定	485,871	33,240
有形固定資産合計	21,795,899	20,962,559
無形固定資産		
ソフトウェア	11,950	11,778
その他	19,652	18,841
無形固定資産合計	31,603	30,620
投資その他の資産		
出資金	230	230
長期貸付金	255,597	234,704
破産更生債権等	271	—



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	152,308	197,522
繰延税金資産	333,731	351,686
敷金及び保証金	1,133,797	1,158,123
店舗賃借仮勘定	19,820	9,230
会員権	51,395	48,055
その他	159,488	175,805
貸倒引当金	△5,410	△5,020
投資その他の資産合計	2,101,229	2,170,337
固定資産合計	23,928,732	23,163,517
繰延資産		
社債発行費	35,489	28,271
新株発行費	—	5,586
繰延資産合計	35,489	33,857
資産合計	26,191,533	25,219,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,221	5,788
短期借入金	※ 2,650,150	※ 2,021,670
1年内償還予定の社債	320,000	※ 320,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 3,594,184	※ 2,888,788
リース債務	17,603	39,131
未払金	395,671	280,454
未払費用	237,224	236,904
未払法人税等	470,512	508,738
前受金	105,552	72,676
預り金	24,375	10,800
その他	222,542	61,690
流動負債合計	8,041,037	6,446,642
固定負債		
社債	1,280,000	※ 960,000
長期借入金	※ 10,720,998	※ 9,965,955
リース債務	76,721	122,808
役員退職慰労引当金	653,580	695,350
受入保証金	369,914	354,517
その他	1,350	173,810
固定負債合計	13,102,563	12,272,441
負債合計	21,143,600	18,719,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,714	497,914
資本剰余金		
資本準備金	105,064	361,264
資本剰余金合計	105,064	361,264
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,669,218	2,109,615
利益剰余金合計	4,701,218	5,641,615
自己株式	△860	△1,051
株主資本合計	5,047,136	6,499,742
新株予約権	796	868
純資産合計	5,047,932	6,500,610
負債純資産合計	26,191,533	25,219,695

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	8,153,718	8,300,757
工事売上高	216,701	—
ホテル事業売上高	976,387	736,323
賃貸事業売上高	1,496,604	1,560,276
その他の売上高	57,819	—
売上高合計	10,901,232	10,597,357
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	5,866,334	5,862,583
工事売上原価	209,191	—
ホテル事業売上原価	701,229	646,670
賃貸事業売上原価	849,951	860,683
その他の原価	51,014	—
売上原価合計	7,677,721	7,369,937
売上総利益	3,223,511	3,227,420
販売費及び一般管理費		
販売促進費	79,153	65,304
販売手数料	170,916	147,296
貸倒引当金繰入額	271	—
役員報酬	236,835	239,340
役員退職慰労引当金繰入額	42,200	43,320
給料及び賞与	143,072	105,214
法定福利費	25,220	22,738
採用費	13,010	5,904
賃借料	36,249	21,609
租税公課	80,595	85,298
減価償却費	15,746	14,799
その他	141,332	141,036
販売費及び一般管理費合計	984,603	891,863
営業利益	2,238,907	2,335,556
営業外収益		
受取利息	7,266	6,673
受取手数料	120,249	120,387
受取賃貸料	7,203	10,244
その他	23,644	16,283
営業外収益合計	158,363	153,590
営業外費用		
支払利息	374,251	302,175
その他	68,152	99,604
営業外費用合計	442,403	401,779
経常利益	1,954,867	2,087,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 860	※1 4,228
貸倒引当金戻入額	747	98
その他	95	—
特別利益合計	1,703	4,326
特別損失		
固定資産除却損	※2 64,506	※2 3,245
固定資産売却損	※3 111	※3 4,207
ゴルフ会員権売却損	2,255	959
ゴルフ会員権評価損	11,715	—
賃貸借契約解約損	—	49,285
シンジケートローン手数料	—	※4 35,184
その他	450	—
特別損失合計	79,040	92,881
税引前当期純利益	1,877,531	1,998,812
法人税、住民税及び事業税	813,515	904,788
法人税等調整額	△23,886	△12,282
法人税等合計	789,628	892,506
当期純利益	1,087,902	1,106,306

## スポーツクラブ事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		1,116		819	
(2) 当期商品仕入高		16,363		58,090	
小計		17,479		58,909	
(3) 期末商品棚卸高		819	16,660 0.3	608	58,300 1.0
2. 人件費			1,359,655 23.2		1,446,944 24.7
3. 賃借料			1,775,449 30.3		1,789,680 30.5
4. 減価償却費			862,222 14.7		870,717 14.9
5. 水道光熱費			781,087 13.3		749,357 12.8
6. 租税公課			200,415 3.4		170,551 2.9
7. その他			870,844 14.8		777,030 13.2
当期スポーツクラブ事業 売上原価		5,866,334	100.0	5,862,583	100.0

## 工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		72,944	34.9	—	—
2. 外注費		90,571	43.3	—	—
3. 人件費		18,980	9.0	—	—
4. 経費		26,695	12.8	—	—
当期完成工事売上原価		209,191	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

ホテル事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		—		—	
(2) 当期商品仕入高		—		23	
小計		—		23	
(3) 期末商品棚卸高		—	—	—	23
2. 人件費			25,440		33,691
3. 賃借料			109,400		110,115
4. 減価償却費			165,912		142,536
5. 水道光熱費			82,057		67,538
6. 維持管理費			125,204		102,601
7. その他			198,130		194,990
合計			706,145		651,497
他勘定振替高	※1		4,915		4,826
当期ホテル事業売上原価			701,229		646,670

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

## 賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
1. 期首在庫		—			—		
2. 当期仕入高		—			44, 521		
3. 期末在庫		—	—	—	—	44, 521	5. 2
4. 賃貸料			218, 055	25. 7		231, 427	26. 9
5. 減価償却費			276, 670	32. 6		289, 480	33. 6
6. 維持管理費			66, 984	7. 9		96, 229	11. 2
7. 修繕費			1, 574	0. 2		2, 453	0. 3
8. 水道光熱費			19, 503	2. 3		20, 019	2. 3
9. 租税公課			107, 504	12. 6		122, 162	14. 2
10. 業務委託費			97, 128	11. 4		35, 370	4. 1
11. その他			62, 529	7. 3		19, 019	2. 2
当期賃貸事業売上原価			849, 951	100. 0		860, 683	100. 0

## その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		823		100.0	—	—	—
2. 当期商品仕入高		50,190			—		
小計		51,014			—		
3. 期末商品棚卸高		—	51,014	—	—		
当期その他の原価			51,014	100.0		—	—

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	241,714	241,714
当期変動額		
新株の発行	—	256,200
当期変動額合計	—	256,200
当期末残高	241,714	497,914
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	105,064	105,064
当期変動額		
新株の発行	—	256,200
当期変動額合計	—	256,200
当期末残高	105,064	361,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,366,628	1,669,218
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△279,913	△165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の処分	△5,399	—
当期変動額合計	302,589	440,397
当期末残高	1,669,218	2,109,615
利益剰余金合計		
前期末残高	3,898,628	4,701,218
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△279,913	△165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の処分	△5,399	—
当期変動額合計	802,589	940,397
当期末残高	4,701,218	5,641,615



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△86,534	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△364	△190
自己株式の処分	86,039	—
当期変動額合計	85,674	△190
当期末残高	△860	△1,051
株主資本合計		
前期末残高	4,158,872	5,047,136
当期変動額		
新株の発行	—	512,400
剰余金の配当	△279,913	△165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の取得	△364	△190
自己株式の処分	80,640	—
当期変動額合計	888,264	1,452,606
当期末残高	5,047,136	6,499,742
新株予約権		
前期末残高	506	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	72
当期変動額合計	289	72
当期末残高	796	868
純資産合計		
前期末残高	4,159,378	5,047,932
当期変動額		
新株の発行	—	512,400
剰余金の配当	△279,913	△165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の取得	△364	△190
自己株式の処分	80,640	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	72
当期変動額合計	888,553	1,452,678
当期末残高	5,047,932	6,500,610

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,877,531	1,998,812
減価償却費	1,321,634	1,318,512
ゴルフ会員権評価損	11,715	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2,610	959
その他の特別損益 (△は益)	—	84,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△588	△370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,200	41,770
受取利息及び受取配当金	△7,283	△6,687
支払利息	374,321	318,135
社債発行費償却	601	7,218
新株発行費償却	—	698
有形固定資産売却損益 (△は益)	△748	△20
有形固定資産除却損	64,506	3,245
売上債権の増減額 (△は増加)	94,013	△34,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,102	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,730	2,567
未払又は未収消費税等の増減額	219,858	△161,049
その他の資産の増減額 (△は増加)	61,286	34,062
その他の負債の増減額 (△は減少)	△205,809	△50,848
その他	289	72
小計	3,750,510	3,557,059
利息及び配当金の受取額	1,754	1,627
利息の支払額	△383,269	△321,514
法人税等の支払額	△710,058	△867,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,658,937	2,370,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,000	△12,018
定期預金の払戻による収入	55,191	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,891,720	△512,210
有形固定資産の売却による収入	6,766	252,323
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	12,314	2,380
貸付金の回収による収入	19,619	1,170
差入保証金の差入による支出	△60,101	△32,470
保険積立金の解約による収入	14,180	—
その他	5,569	△15,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,181	△216,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,051,186	△628,480
長期借入れによる収入	4,848,850	4,560,150
長期借入金の返済による支出	△3,796,150	△6,020,588
配当金の支払額	△278,976	△165,712
社債の発行による収入	1,563,908	—
社債の償還による支出	—	△320,000
株式の発行による収入	—	506,115
自己株式の処分による収入	80,640	—
自己株式の取得による支出	△364	△190
設備関係割賦債務の返済による支出	△261,822	△144,330
リース債務の返済による支出	△4,067	△30,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,832	△2,243,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803,588	△90,491
現金及び現金同等物の期首残高	900,849	1,704,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,704,438	※1 1,613,946

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 芝生…移動平均法による原価法 上記以外…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 _____</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,396千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、販売用については、販売期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <hr/>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 3年間で、定額法により償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※ 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 9,494,742千円</p> <p>土地 3,147,037千円</p> <hr/> <p>合計 12,641,779千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,032,150千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,580,428千円</p> <p>長期借入金 8,871,390千円</p> <hr/> <p>合計 13,483,969千円</p>	<p>※ 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 171,000千円</p> <p>建物 14,135,666千円</p> <p>土地 3,306,257千円</p> <hr/> <p>合計 17,612,923千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,155,002千円</p> <p>1年内償還予定の社債 320,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,417,338千円</p> <p>社債 960,000千円</p> <p>長期借入金 9,599,025千円</p> <hr/> <p>合計 14,451,365千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 860千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 61,685千円</p> <p>構築物 2,570千円</p> <p>撤去費用 250千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 111千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,627千円</p> <p>土地 2,601千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,207千円</p> <p>構築物 38千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 33千円</p> <p>土地 4,173千円</p> <p>※4 シンジケートローン手数料の内容は、次のとおりであります。</p> <p>景気の変動によるリファイ ナンスに伴う損失 35,184千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,592	—	—	16,592
合計	16,592	—	—	16,592
自己株式				
普通株式(注1)	126	0	126	1
合計	126	0	126	1

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少126千株は第三者割り当てによる自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	796
合計		—	—	—	—	—	796

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	82,326	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	82,955	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,592	1,000	—	17,592
合計	16,592	1,000	—	17,592
自己株式				
普通株式（注1）	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の株式増加1,000千株は、一般公募による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度 末残高 （千円）
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	868
合計		—	—	—	—	—	868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	82,955	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	82,954	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり付議いたします。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	87,953	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,817,438千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△113,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,704,438千円</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ98,392千円であります。</p>	現金及び預金	1,817,438千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,704,438千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,638,964千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△25,018千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,613,946千円</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ98,327千円であります。</p>	現金及び預金	1,638,964千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,018千円	現金及び現金同等物	<u>1,613,946千円</u>
現金及び預金	1,817,438千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,704,438千円</u>												
現金及び預金	1,638,964千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,018千円												
現金及び現金同等物	<u>1,613,946千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
<div>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>① リース資産の内容</div> <div>有形固定資産</div> <div>スポーツクラブ事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) であります。</div> <div>② リース資産の減価償却の方法</div> <div>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</div> <div>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3, 536, 764</td><td>2, 123, 826</td><td>1, 412, 938</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>176, 840</td><td>86, 241</td><td>90, 599</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 713, 605</td><td>2, 210, 067</td><td>1, 503, 537</td></tr></table> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額</div> <div>1 年以内 653, 603千円</div> <div>1 年超 937, 512千円</div> <div>合計 1, 591, 116千円</div> <div>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</div> <div>支払リース料 790, 414千円</div> <div>減価償却費相当額 701, 312千円</div> <div>支払利息相当額 75, 888千円</div> <div>(4) 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</div> <div>(5) 利息相当額の算出方法</div> <div>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</div> <div>2 オペレーティング・リース取引</div> <div>未経過リース料</div> <div>1 年以内 62, 354千円</div> <div>1 年超 1, 054, 980千円</div> <div>合計 1, 117, 334千円</div> <div>(減損損失について)</div> <div>リース資産に配分された減損損失はありません。</div>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3, 536, 764	2, 123, 826	1, 412, 938	ソフトウェア	176, 840	86, 241	90, 599	合計	3, 713, 605	2, 210, 067	1, 503, 537	<div>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>① リース資産の内容</div> <div>有形固定資産</div> <div>スポーツクラブ事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) であります。</div> <div>② リース資産の減価償却の方法</div> <div>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</div> <div>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3, 102, 906</td><td>2, 286, 476</td><td>816, 429</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>151, 855</td><td>94, 041</td><td>57, 813</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 254, 761</td><td>2, 380, 518</td><td>874, 243</td></tr></table> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額</div> <div>1 年以内 546, 382千円</div> <div>1 年超 373, 622千円</div> <div>合計 920, 005千円</div> <div>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</div> <div>支払リース料 681, 581千円</div> <div>減価償却費相当額 617, 752千円</div> <div>支払利息相当額 43, 244千円</div> <div>(4) 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>同 左</div> <div>(5) 利息相当額の算出方法</div> <div>同 左</div> <div>2 オペレーティング・リース取引</div> <div>未経過リース料</div> <div>1 年以内 66, 801千円</div> <div>1 年超 1, 012, 608千円</div> <div>合計 1, 079, 410千円</div> <div>(減損損失について)</div> <div>リース資産に配分された減損損失はありません。</div>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3, 102, 906	2, 286, 476	816, 429	ソフトウェア	151, 855	94, 041	57, 813	合計	3, 254, 761	2, 380, 518	874, 243
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	3, 536, 764	2, 123, 826	1, 412, 938																														
ソフトウェア	176, 840	86, 241	90, 599																														
合計	3, 713, 605	2, 210, 067	1, 503, 537																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	3, 102, 906	2, 286, 476	816, 429																														
ソフトウェア	151, 855	94, 041	57, 813																														
合計	3, 254, 761	2, 380, 518	874, 243																														

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。</p>

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,247,500	959,580	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

（注）株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	6,655
株式分割による増加	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	6,655
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	154

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 72千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
スtock・オプション数（注）	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、 監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約 権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定め るところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

（注）株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、  
株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	6,655
株式分割による増加	—
付与	—
失効	—
権利確定	6,655
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	6,655
権利行使	—
失効	—
未行使残	6,655

## ② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	154

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産(流動資産))		(繰延税金資産(流動資産))	
未払賞与	23,701千円	未払賞与	22,128千円
未払事業税	33,210千円	未払事業税	33,251千円
未払保険料	2,748千円	未払保険料	2,769千円
その他	19,188千円	その他	15,026千円
小計	78,848千円	小計	73,175千円
(繰延税金資産(固定資産))		(繰延税金資産(固定資産))	
ゴルフ会員権評価損	21,037千円	ゴルフ会員権評価損	19,599千円
役員退職慰労引当金	261,432千円	役員退職慰労引当金	278,140千円
仲介手数料否認	70,803千円	仲介手数料否認	71,250千円
その他	1,531千円	その他	2,331千円
小計	354,805千円	小計	371,322千円
評価性引当額	△21,073千円	評価性引当額	△19,635千円
繰延税金資産合計	412,579千円	繰延税金資産合計	424,862千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.1%	交際費等永久差異	0.1%
留保金課税	1.5%	留保金課税	3.2%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	0.5%
その他	0.1%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は589百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
7,039,867	745	7,040,613	13,684,464

- （注） 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（253,715千円）であり、主な減少額は減価償却費（255,719千円）であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	—	建物の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	6,921	前受金	433
							工事の紹介料 等	24,371	未収入金	15,278

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております
3. 杵名俊裕の実弟である杵名照行が議決権の80%を所有しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	—	建物の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	10,256	前受金	433

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております
3. 杵名俊裕の実弟である杵名照行が議決権の80%を所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	304円20銭	369円49銭
1株当たり当期純利益	65円82銭	65円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,087,902	1,106,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,902	1,106,306
期中平均株式数(株)	16,528,122	16,916,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,000,000
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 6,655株	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

新任取締役候補

社外取締役 神谷 明文

## ③ 就任予定日

平成22年6月15日

## (2) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	58,090	255.0
ホテル事業	23	—
不動産事業	44,521	△11.3
合計	102,635	54.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

## ② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	8,300,757	1.8
ホテル事業	736,323	△24.6
不動産事業	1,560,276	△11.9
合計	10,597,357	△2.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。